

事故等報告（報告段階：速報・中間報告・確報）

報告者：

報告日時： 月 日 () 時 分

1. 事故等の種類（適用法、その他の法令の適用を受けるか否かの区別を含む）

2. 事故等発生の日時

3. 事故等発生の場所

4. 事故等の概要

①取扱いの種別

②概要

③事故等に関係する事業者

(a) 事故等当事者

(b) 関連事業者

④火薬類の種類及び数量

(a) 種類

(b) 数量

5. 事故等の被害状況：人的被害（死者、重傷者、軽傷者別）、物的被害の状況等

①人的被害

②物的被害

6. 事故等の原因

7. 事業者・関係機関の対応状況及び復旧見通し

8. 法令違反の有無及びその内容

9. 規制主体及び都道府県等関係行政機関がとった措置

①規制主体

②都道府県等関係行政機関がとった措置 (a) 応急措置

(b) 事故等措置

(c) 対策

10. その他参考となる事項

①報道

②職員等派遣状況

③許認可関係

④意見

⑤その他

事故等報告 (報告段階: 速報・中間報告・確報)

報告者: 所属機関、部署名、氏名

報告日時: 月 日 () 時 分

[*は記載要領であり、事故の内容に応じて適宜記載すること。]

[速報においては、分かる範囲で記載すること。]

[確報においては、速報や中間報告で記載している内容であっても、省略せずに全ての事故情報を記載すること。]

1. 事故等の種類 (適用法、その他の法令の適用を受けるか否かの区別を含む)

[* A級、B1級、B2級、C1級、C2級の別]

[* 適用法、その他の法令の適用を受けるか否かの区別]

2. 事故等発生の日時

[* 曜日を記入。時間は24時間表記]

3. 事故等発生の場所

[* 住所、事業所名、具体的な事故等発生場所 (製造工場にあっては工室名、消費場所にあっては切羽の位置、花火大会名等)]

4. 事故等の概要

①取扱いの種別

[* 製造・消費・運搬・貯蔵・がんろう・その他の別]

②概要

[* 事故等発生前の状況、発生までの経緯、事故時の状況、終息までの経過、等を記載]

[* 事故等の分類を判断した具体的な事象 (黒玉、低空開発等) も記載]

③事故等に関係する事業者

(a) 事故等当事者

[* 監督部、都道府県等に対して製造、消費等の許可申請を行った者]

(b) 関連事業者

[* ①事故等当事者以外の、事故に係る火薬類を取扱う者 (例えば、発破作業や煙火打揚等を行う消費業者、煙火の製造業者等)]

④火薬類の種類及び数量

(a) 種類

[* 事故等に関係する具体的な火薬、爆薬、火工品の種類を記載]

[* 消費許可申請書や製造営業許可申請書における「火薬類の種類」も参照]

[* 具体的な商品名等]

[* 煙火は種類、号数、消費方法等を記載]

(b) 数量

[* 事故等に関係する火薬類の数量]

[* 当日の取扱い数量 (全体) や、消費を中止した場合等は、消費・未消費数量の別も分かることで記載]

5. 事故等の被害状況: 人的被害 (死者、重傷者、軽傷者別) 、物的被害の状況等

①人的被害

[* 死者、重傷者、軽傷者の別 (「中等傷」は不可)。当事者・第三者の別。具体的な負傷内容 (負傷部位、入院日数、全治までの期間等)]

②物的被害

- [* 具体的な被害状況（箇所、範囲、規模等）、直接被害総額、当事者・第三者の別、等]
- [* 公道の通行止め等の社会的影響があった場合は、その詳細も記載]
- [* 煙火消費中の事故の場合は、安全な距離の内側・外側の区別を記載]

6. 事故等の原因

- [* 直接的・間接的発生原因、被害拡大原因等をできるだけ詳細に記載]
- [* 推定の場合は、原因の推定理由、原因推定上参考となるべき事実、原因究明のために行った調査、原因を判断・推定した者等を記載]

7. 事業者・関係機関の対応状況及び復旧見通し

8. 法令違反の有無及びその内容

- [* 具体的な該当条文、違反と判断した根拠等]
- [* 事故に関係あるものほかにも法令違反の有無があれば記載]

9. 規制主体及び都道府県等関係行政機関がとった措置

①規制主体

- [* 事故が発生した火薬類取締法の取扱いに係る許可等を行った行政機関（監督部、都道府県、指定都市等）の名称を記載]
- [* 事故の態様から、特筆すべきと判断される火薬類取締法以外の規制主体（規制法を含む。）を認知している場合は、その旨を記載]

②都道府県等関係行政機関がとった措置（a）応急措置

- [* 事故等発生直後や当日中に行った措置]
- [* 具体的な措置内容（関係者への連絡・情報提供、救急活動、消火活動、緊急作業等）]
- [* 措置を行った主体（具体的な行政機関名、等）]

（b）事故等措置

- [* 現場調査、当事者に対する指示・指導・処分、関係者に対する注意喚起・情報提供等]
- [* 方法（文書発出、口頭、等）。措置を行った文書があれば必要に応じて添付]
- [* 措置を行った主体（行政機関名）、措置の対象（事業者名等）を明記]

（c）対策

- [* 具体的な対策内容を明記。]
- [* 対策を措置した主体を明記（行政機関が策定し事業者等に対して指導した対策か、事故等当事者等が自ら行う対策として行政機関に報告した内容か、等）]
- [* 行政機関が事業者等に指導等した場合、その対象は誰か（事故等当事者等の特定者に対して指導したのか、管轄地域内の関係事業者に広く注意喚起等を行ったのか、等）]
- [* 指導した具体的な方法（文書発出による指導、口頭による指導、等）。発出文書があれば必要に応じて添付。]

10. その他参考となる事項

①報道

- [* テレビ、新聞（全国、地域）、インターネット等における報道状況]

②職員等派遣状況

- [* 事故調査のために職員等を派遣する（した）場合はその旨を記載]

③許認可関係

- [* 火取法に基づく、届出、許可、完成検査、保安検査、定期自主検査に係る年月日を記載]
- [* 最近の保安検査時における状況、製造又は取扱保安責任者、代理者及び副保安責任者氏名等の情報]

[*必要に応じて、許可内容が分かる資料を添付]

④意見

[*当該事故等を踏まえ、現行法令・基準類に対する意見、実験研究の実施を要すると思われる事項、本省に対する要望等]

⑤その他

[*必要に応じて、事業者からの事故届、図面（配置図、フローシート、事故部分の図面）、写真、現地の新聞記事等を添付]